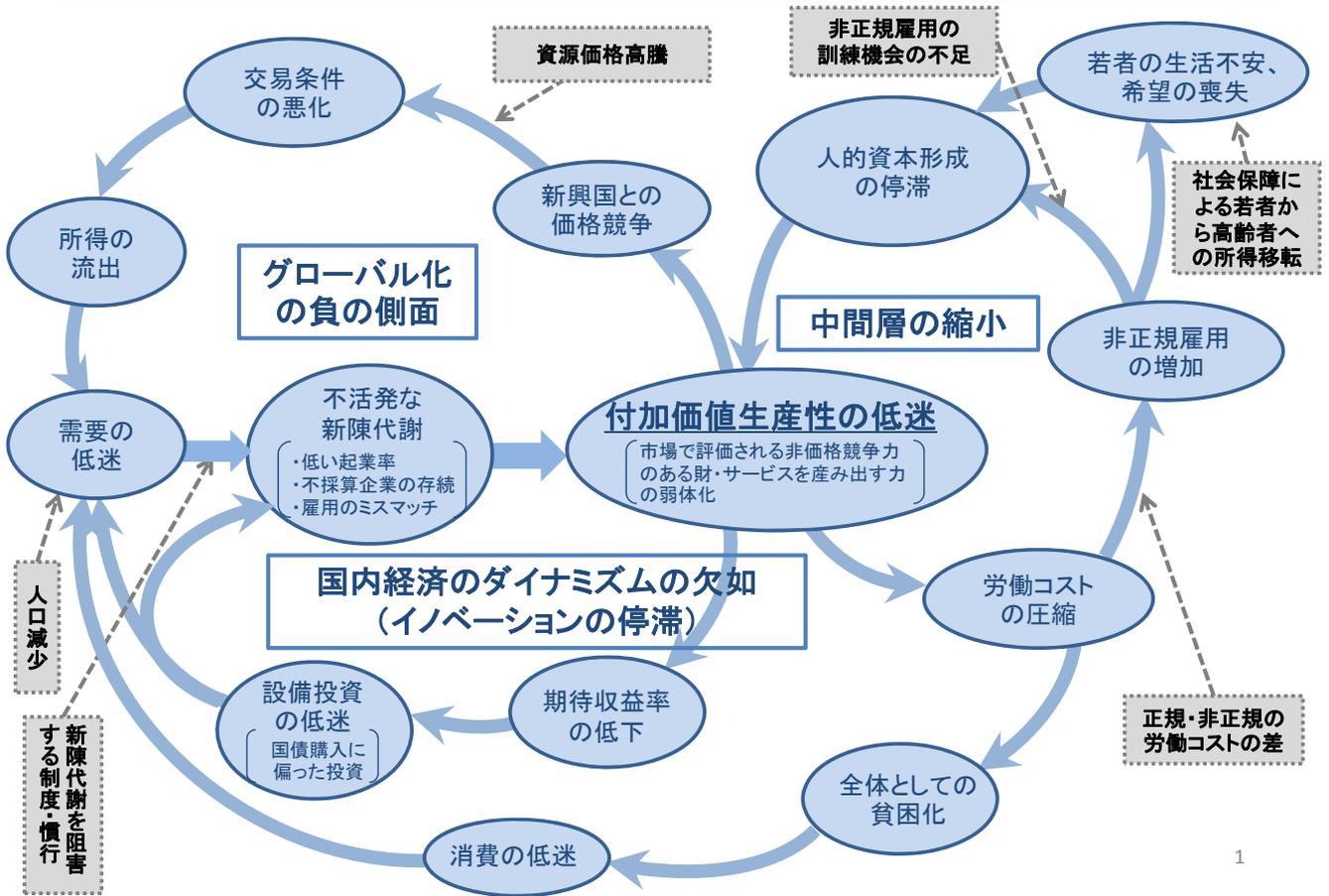


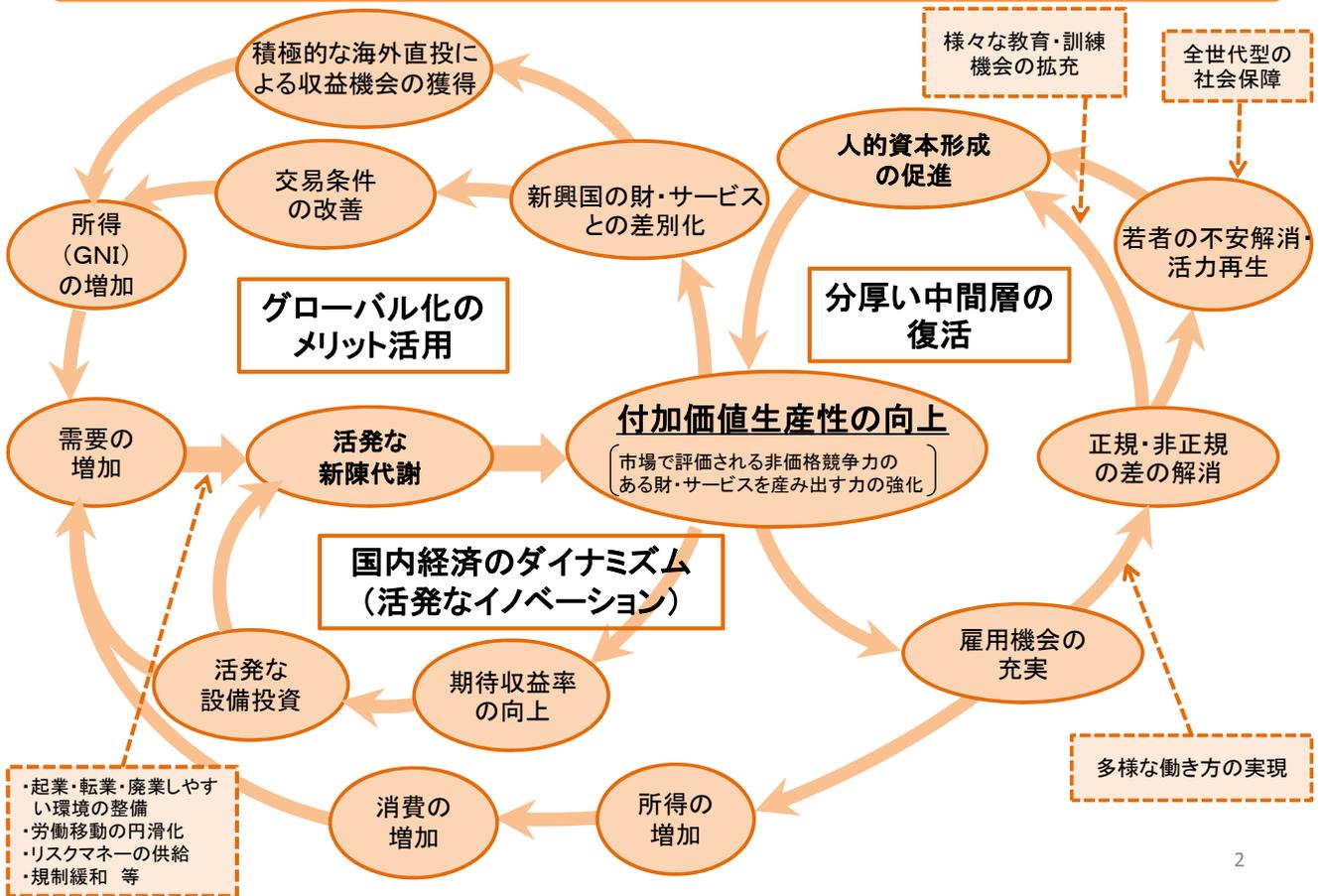
参考資料

平成 24 年 6 月 5 日

経済の構造的な悪循環 →デフレの継続にも

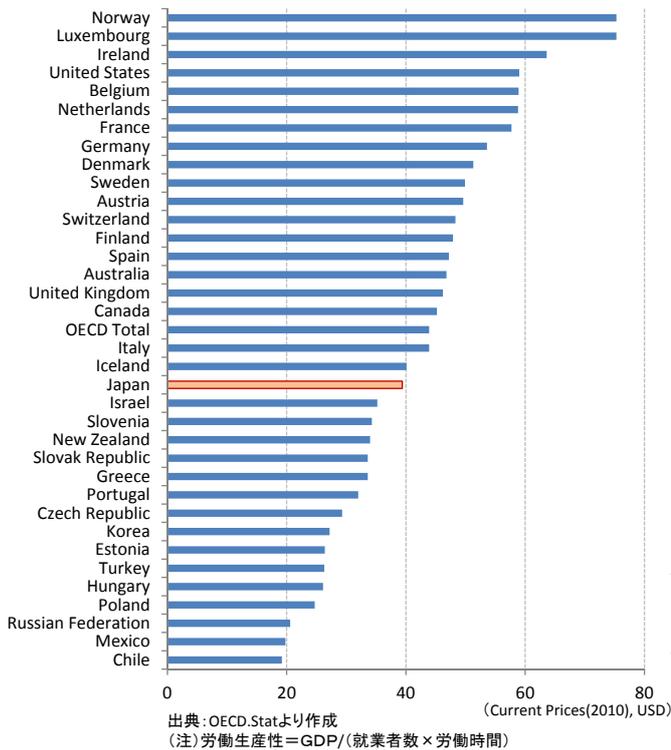


経済の好循環

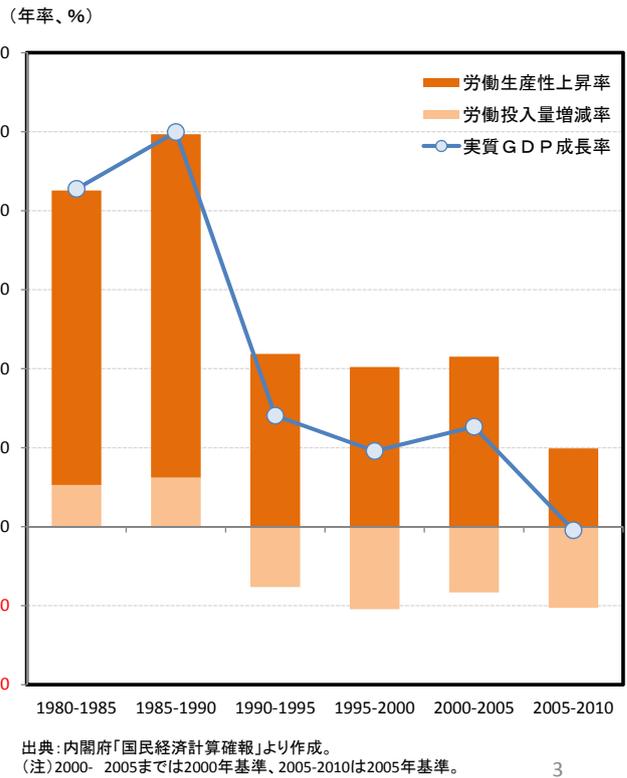


- 2010年の日本の労働生産性 (PPPベース)はOECD諸国の平均よりも低い水準にある。
- 労働生産性は、1990年代以降、その伸びを大幅に鈍化させている。

OECD諸国の労働生産性(2010年)

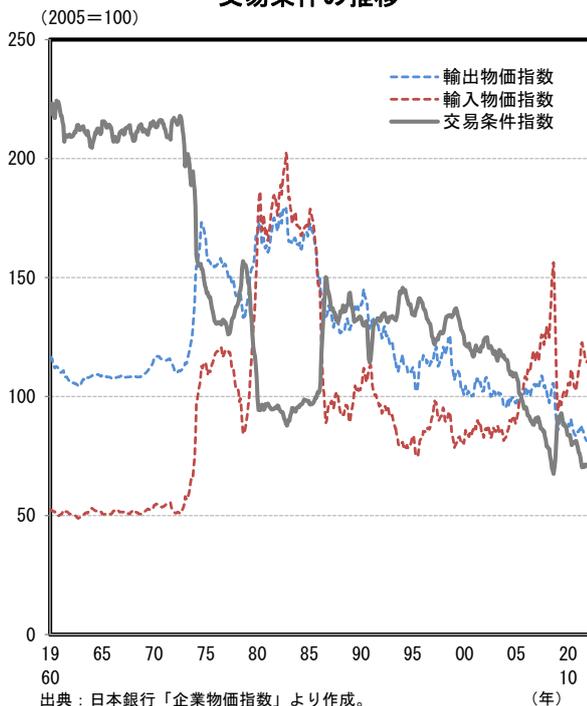


実質GDPと労働生産性上昇率

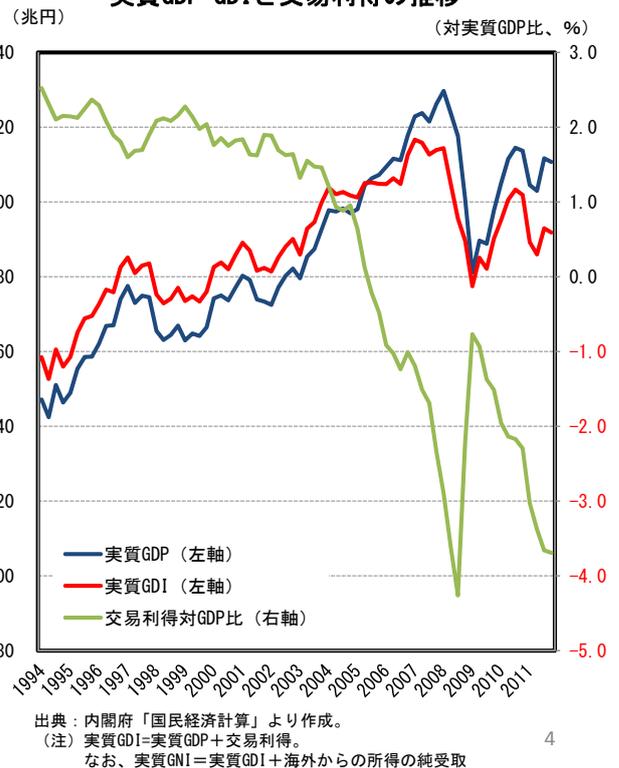


- 交易条件は資源価格等の上昇による輸入物価の上昇、新興国との価格競争等による輸出物価の下落の両面から悪化。
- 資源価格等の高騰、新興国との価格競争等による交易条件の悪化は、所得の流出を通じて国民の所得の減少をもたらしている。

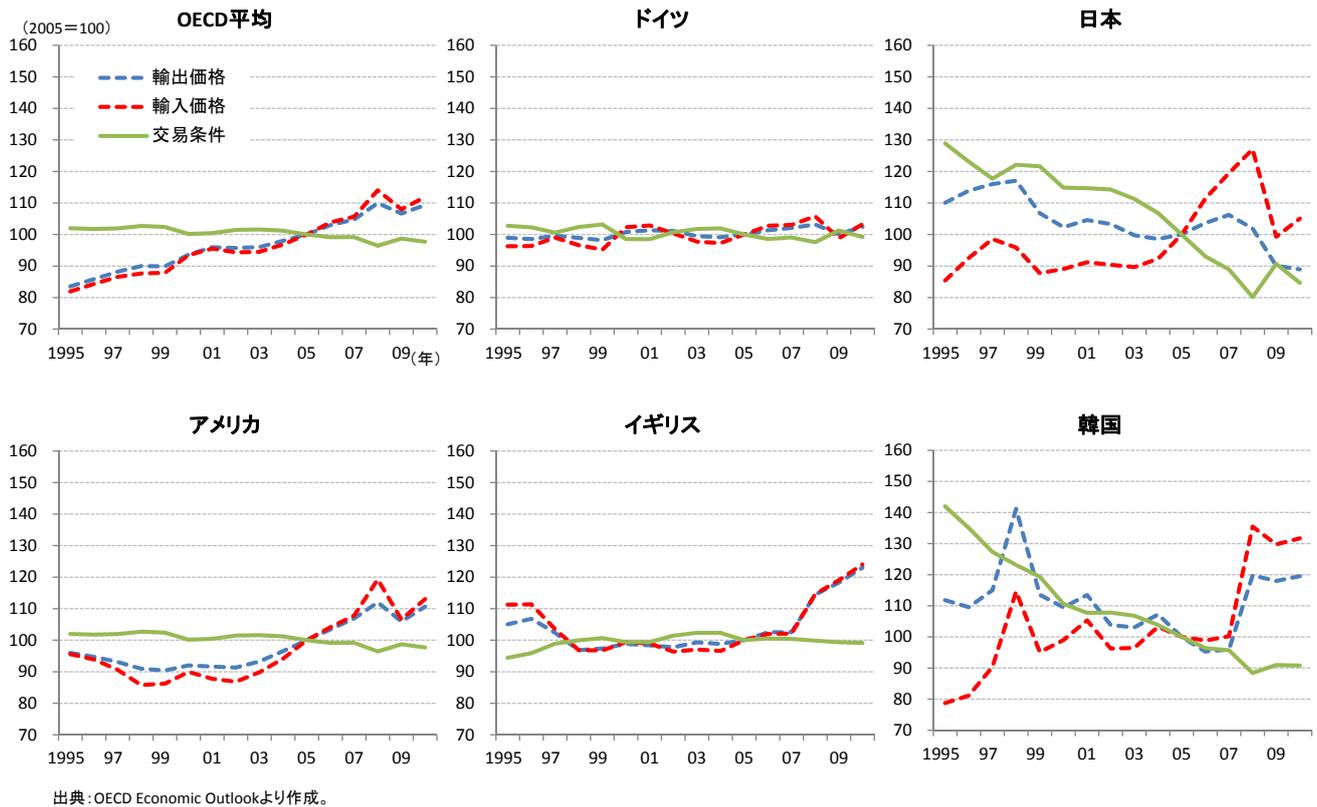
交易条件の推移



実質GDP・GDIと交易利得の推移

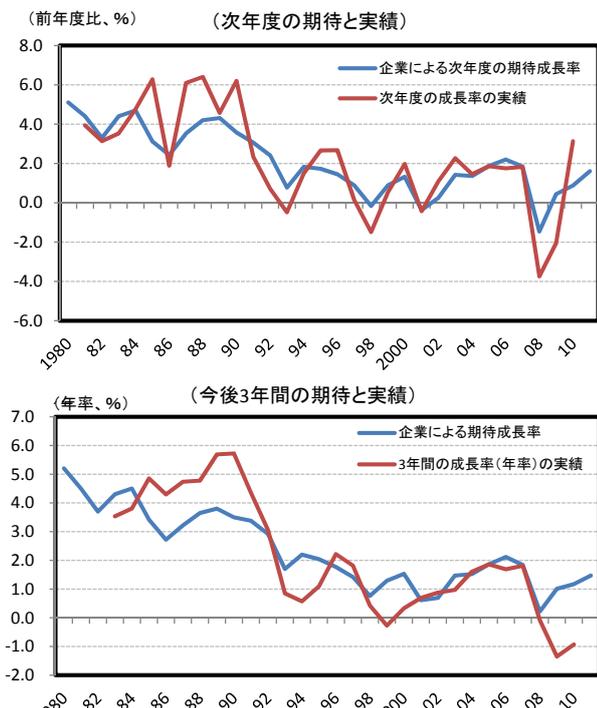


○各国の交易条件の推移を見ると、アメリカ・ドイツ・イギリスは、交易条件が安定的に推移している一方、日本・韓国は交易条件が趨勢として悪化している。

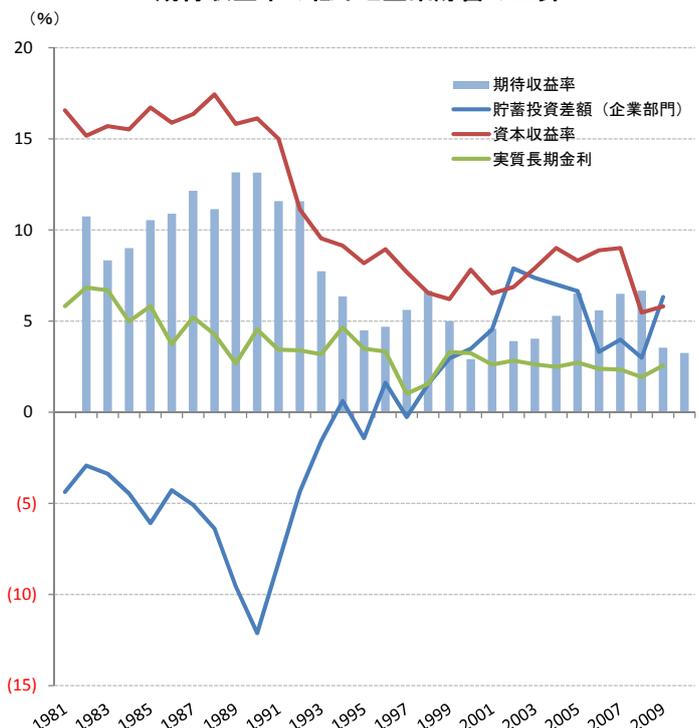


○企業が予想する今後3年間の我が国の期待成長率は80年代、90年代を通じて低下してきた。2000年代半ばには一時改善したものの、リーマンショックにより低下。足元ではやや持ち直している。
○近年、期待収益率が低下し、企業の貯蓄が増加している。

企業の期待成長率と実質GDP成長率の実績



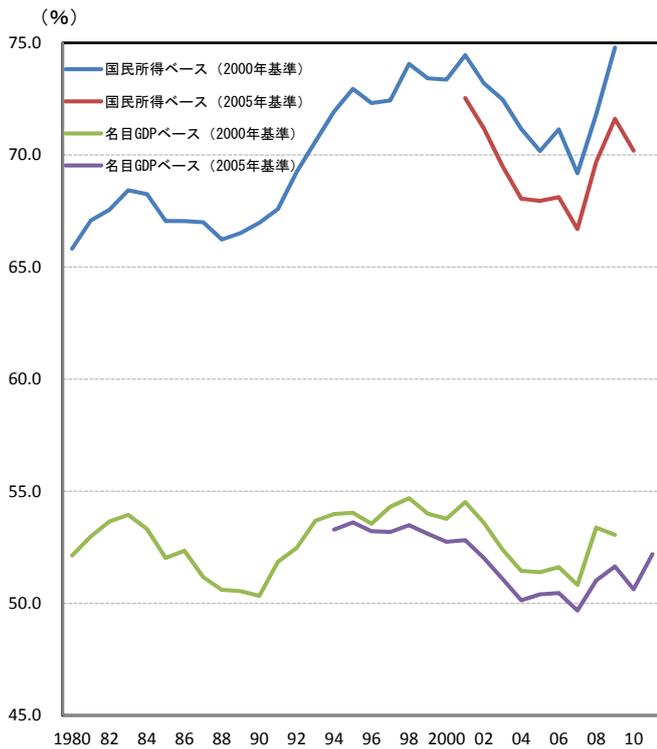
期待収益率の低下と企業貯蓄の上昇



出典: 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、内閣府「国民経済計算」より作成。
(注) 上図の97年以前・下図の95年以前の実績は2005年基準。それ以外は2010年基準。

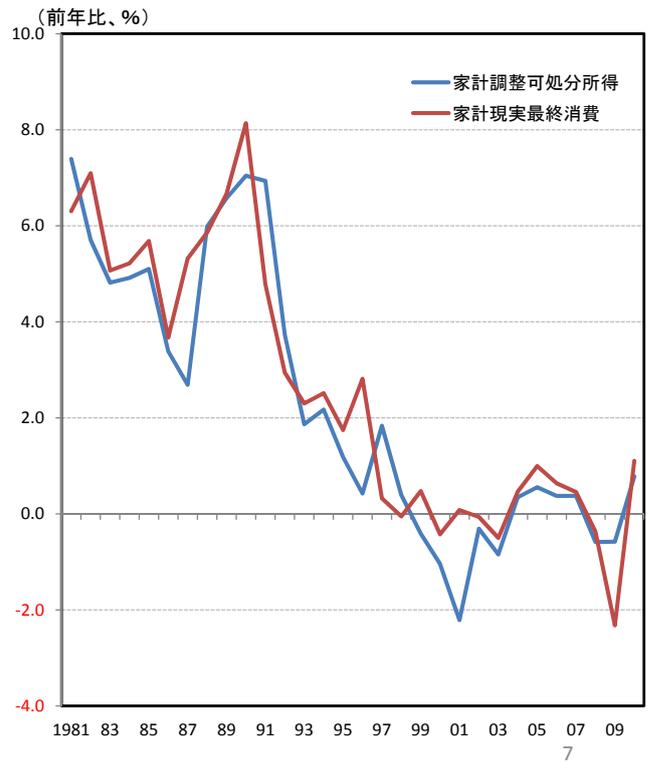
- 労働分配率は2000年代半ばに低下したが、2008年以降再び上昇している。
- 家計消費は家計可処分所得の伸び悩みに伴って伸び悩んでいる。

労働分配率の推移



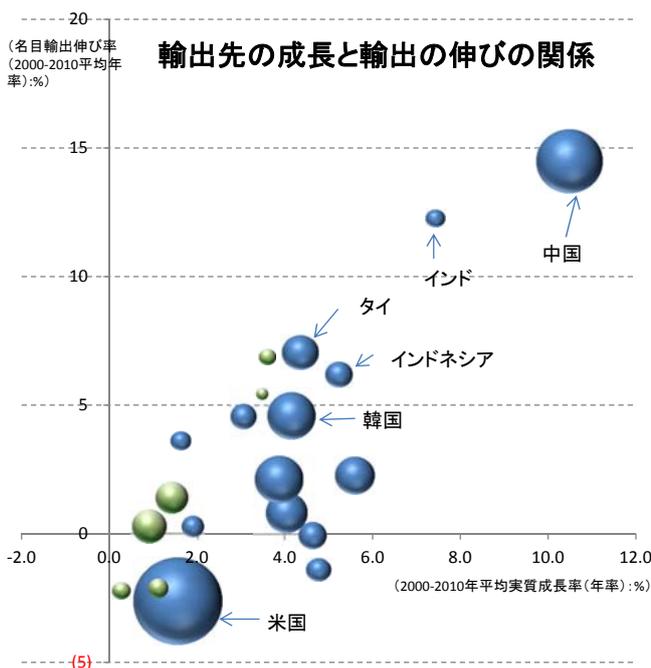
出典：内閣府「国民経済計算」より作成。

家計消費と可処分所得の推移



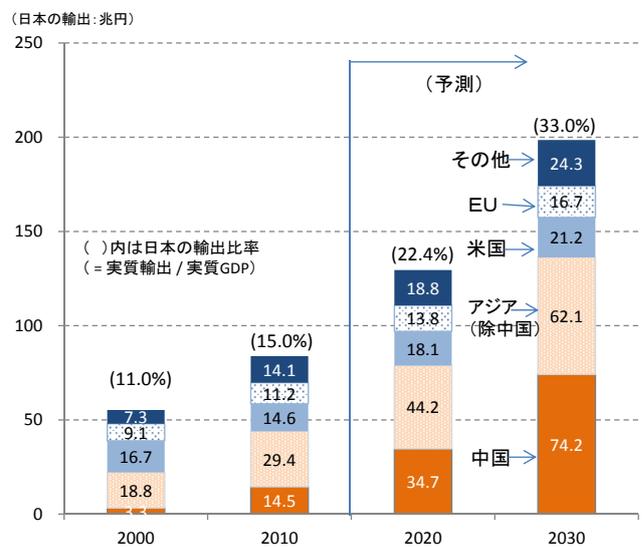
7

- 日本の主な輸出先であるアジア・太平洋地域の成長率は高く、今後も高い成長率が期待できる。
- 輸出先の所得に比例的に日本の輸出が伸びた場合は、10年後(2020年)に1.5倍、20年後(2030年)に2.4倍(アジア向け輸出のシェアは現在の約5割から約7割)になることが期待される。



1. 「輸出」は、貿易輸出とサービス受取の合計。
2. バブルの大きさは輸出金額(2000年と2010年の平均)を表す。
3. 青色のバブルはアジア・太平洋地域、緑色はそれ以外の地域を表す。

日本の輸出拡大の可能性 (輸出先の所得に比例的に輸出が伸びた場合)



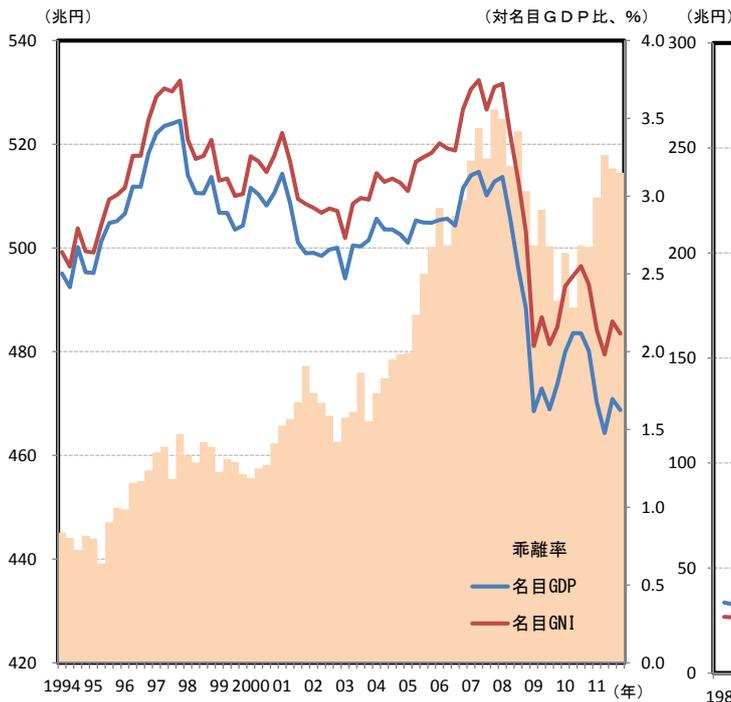
(備考)

2000年、2010年はSNA財貨・サービスの輸出(実績)。ただし、内訳については国際収支統計の国・地域のシェアを使用して分割。2020年、2030年については、2010年の各国向けの輸出が、2010年以降輸出先の実質成長率と同率で伸びると想定。輸出先(及び日本)の実質成長率は、「世界経済の潮流(2010年I)」第2-2-15表における主要国の潜在成長率(2010年代、2020年代)と等しいと仮定。同表に掲載されていない地域(輸出全体の2割程度)の成長率は便宜的に世界全体の成長率(市場レートベース)と等しいと仮定(同第2-2-18図を使用)。

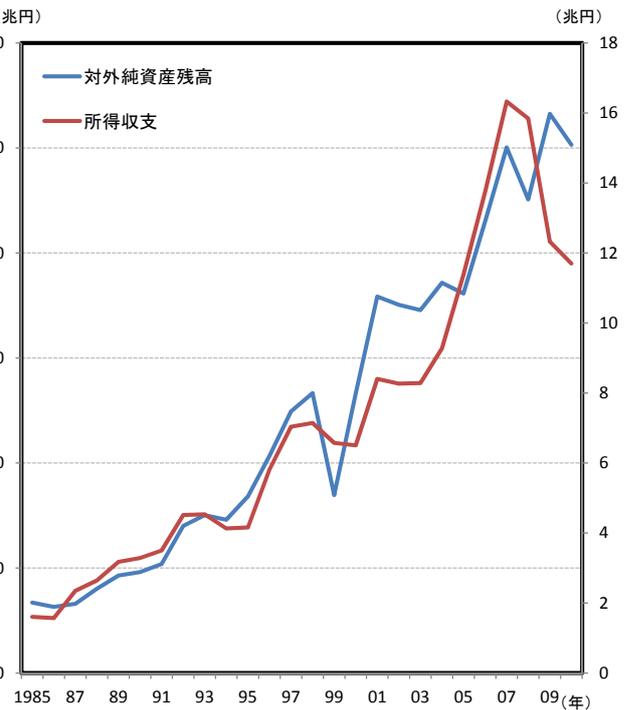
8

○海外からの純所得は対外純資産の積み上がりによって支えられており、リーマンショック後に一時低下したものの、足下ではGDP比で3%程度を占めている。

名目GDPと名目GNIの推移

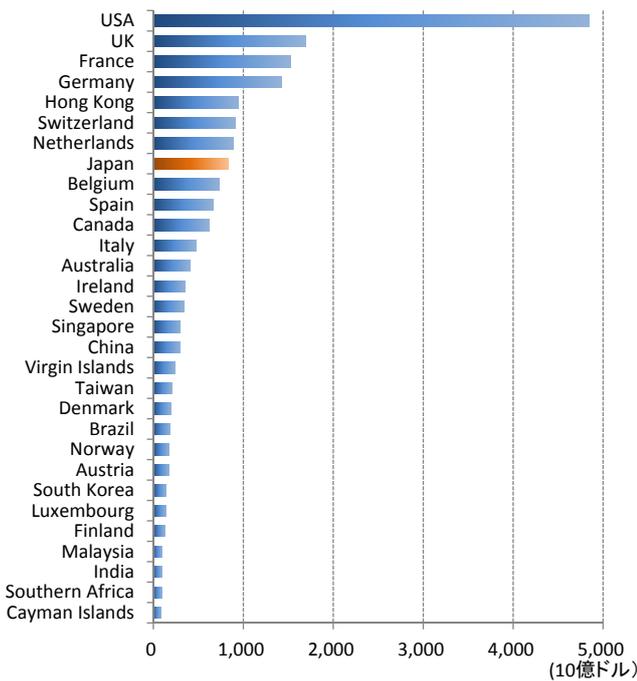


対外純資産残高と所得収支(純)の推移

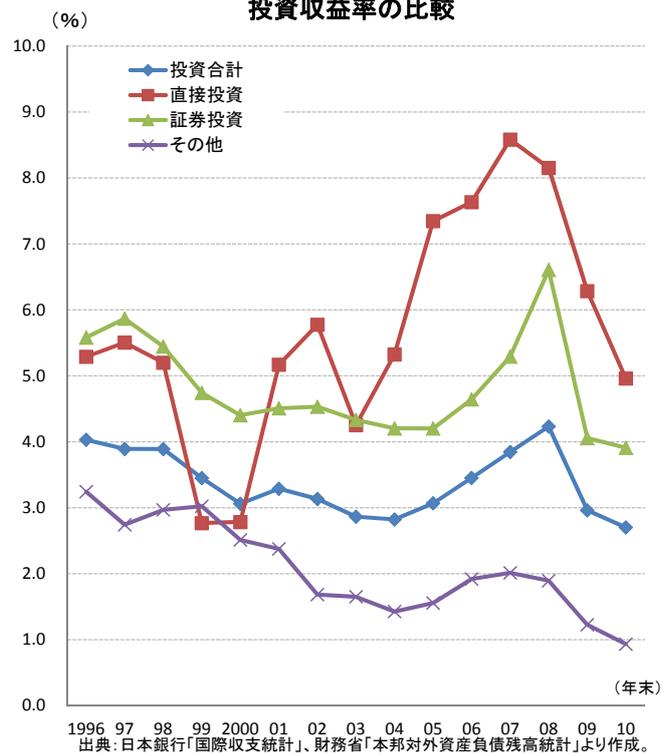


○日本の対外直接投資残高は、経済規模を考慮に入れるとより高くなる余地がある
 ○日本の対外投資の収益率を比較すると、直接投資は、1999年、2000年に一時的に落ち込んだものの、その後はほぼ一貫して他の投資収益を上回っている。

対外直接投資残高の国際比較

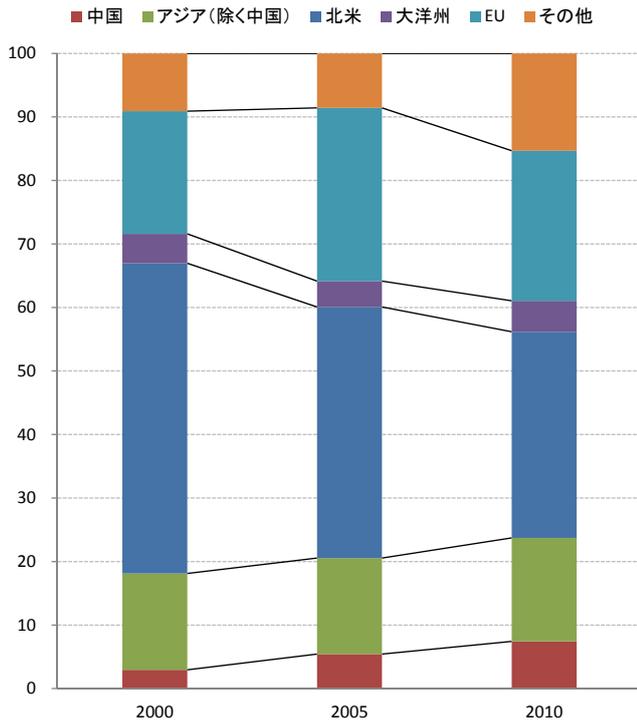


投資収益率の比較



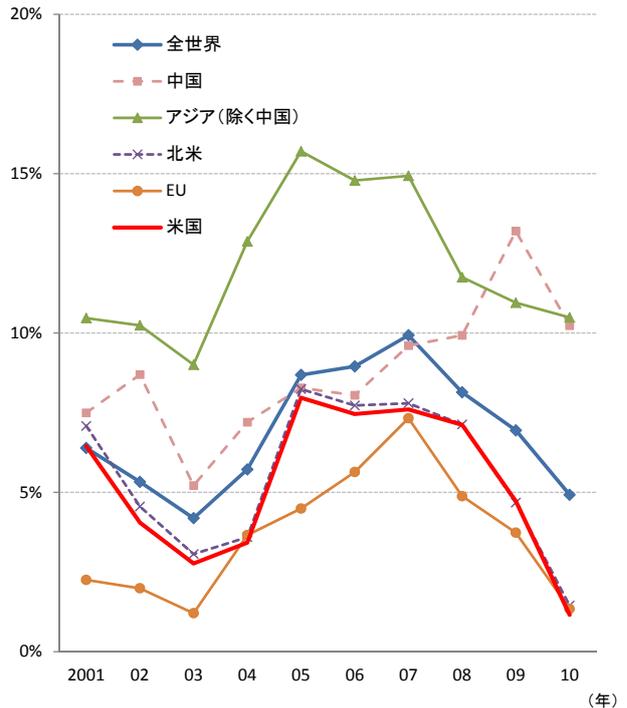
- 日本の対外直接投資残高は北米・EU中心からアジアへとウエイトを移しつつある。
- 日本の投資地域別の収益率を比較すると、アジア・中国への投資からの収益率が高くなっている。

対外直接投資残高の地域別シェア



出典：日本銀行「国際収支統計」、財務省「本邦対外資産負債残高統計」より作成。

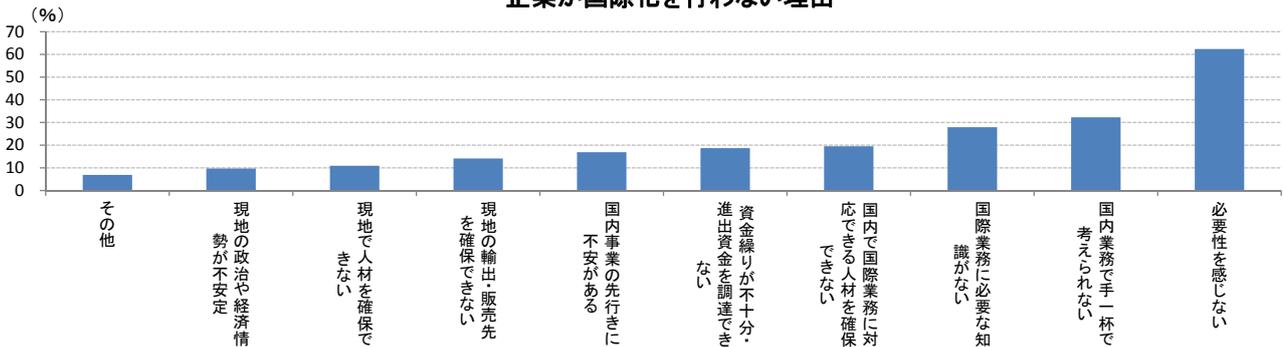
日本の地域別対外直接投資収益率



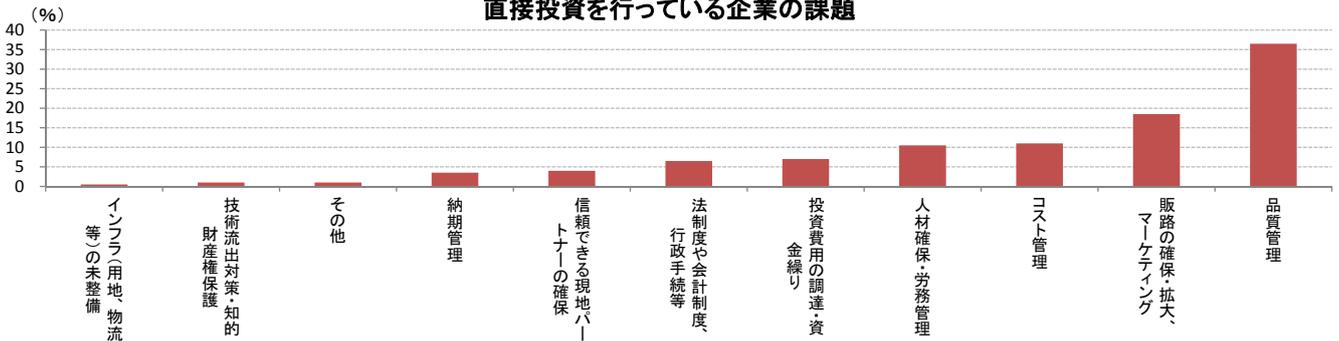
出典：日本銀行「国際収支統計」より作成。

- 国際化の必要性を感じていない企業も多いが、人材確保、資金繰り、販売チャネルが阻害要因となっている。
- 実際に直接投資を行っている企業は、品質管理、販売網、コスト管理、人材確保、資金繰り等が課題となっている。

企業が国際化を行わない理由



直接投資を行っている企業の課題



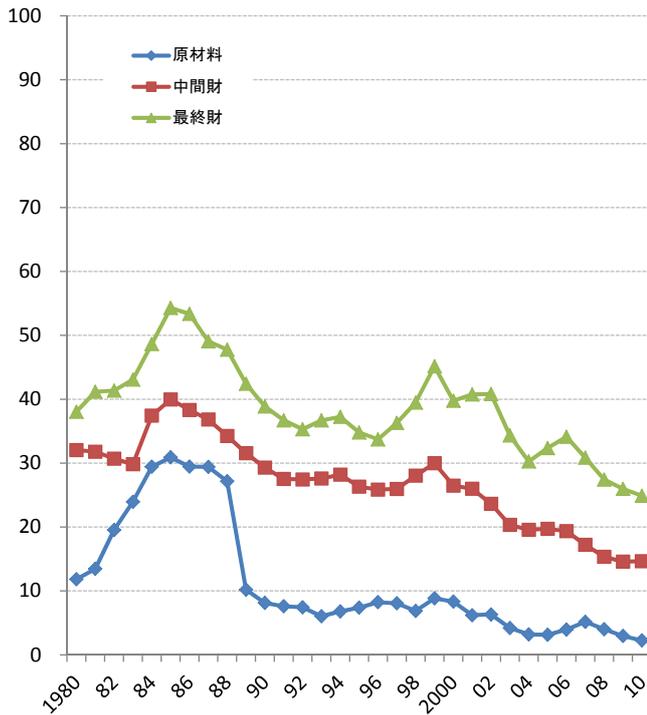
出店：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」(2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

(注)1.国際化を「行っている」と回答した中小企業のみを集計している。

2.ここでいう直接投資企業とは、国際化を「行っている」と回答した中小企業のうち、直接投資を「現在行っている」と回答した中小企業をいう。

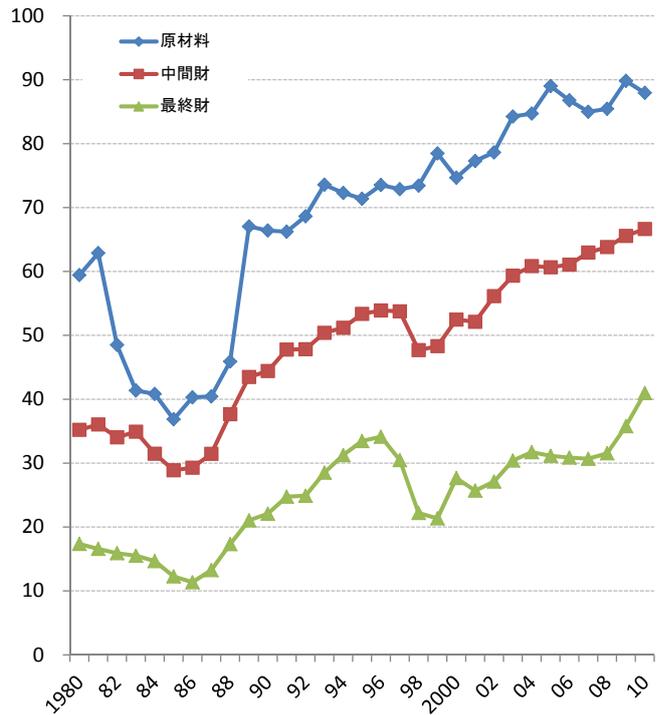
○日本のNAFTA向けの輸出のシェアは継続して減少しているが、東アジア向けの輸出のシェアは原材料、中間財を中心に継続して上昇している。

NAFTA向け輸出の日本の輸出全体に占めるシェア(財別)



出典: RIETI-TID2011より作成。

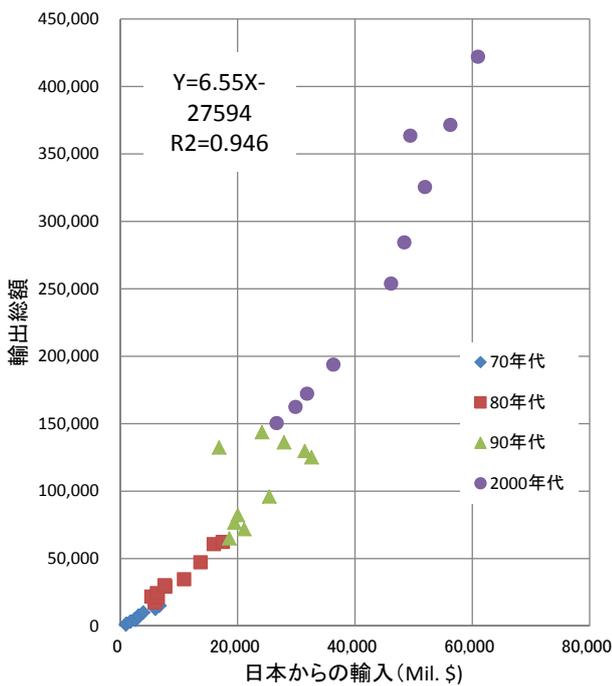
東アジア向け輸出の日本の輸出全体に占めるシェア(財別)



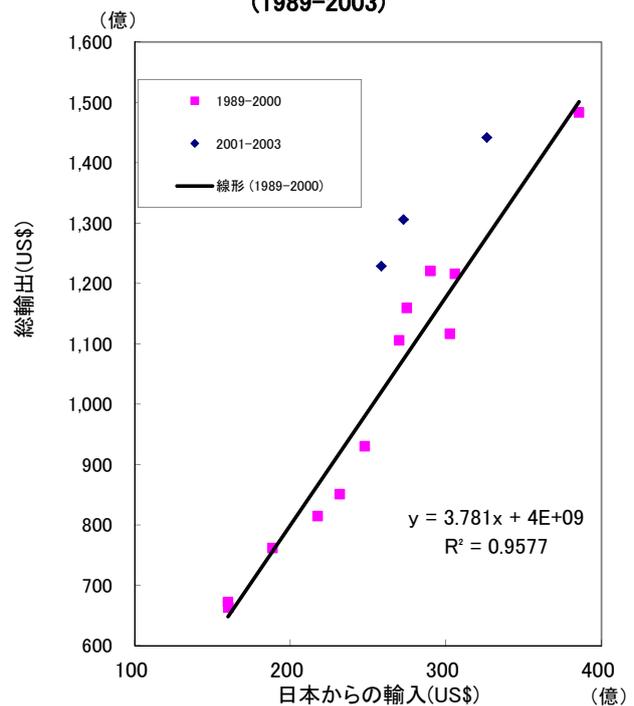
13

○韓国と台湾の輸出総額は、両国の日本からの輸入総額との相関関係が非常に強く、両国の輸出は日本からの中間財輸入に支えられているとの指摘がある。

韓国の貿易構造 (1971~2009)

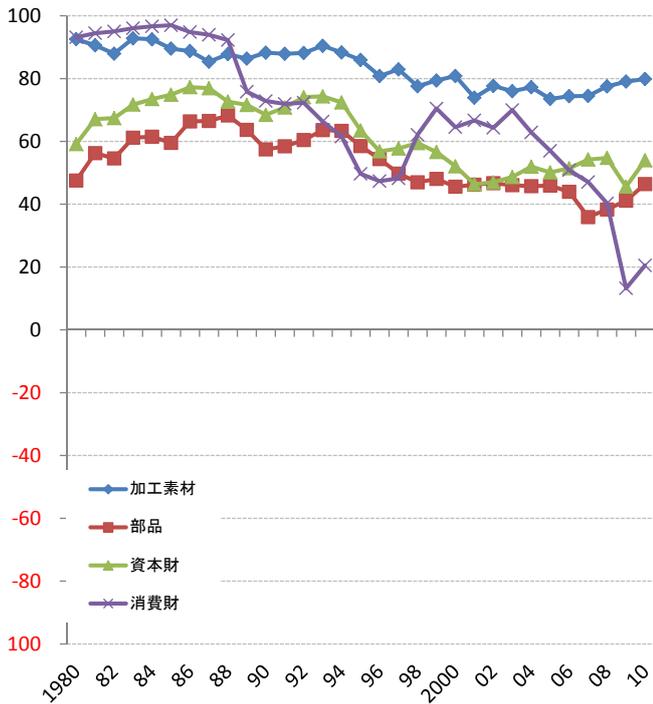


台湾の貿易構造 (1989-2003)

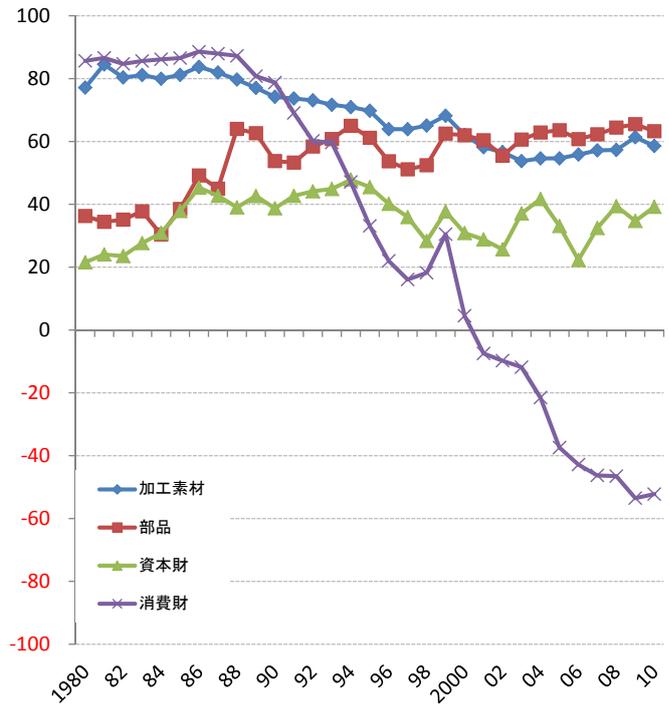


○消費財の貿易特化係数が大幅に下落する中、素材、部品、資本財については高水準で推移しており、特に一般機械の素材、精密機械の素材、部品においては高水準となっている。

一般機械の貿易特化係数の推移



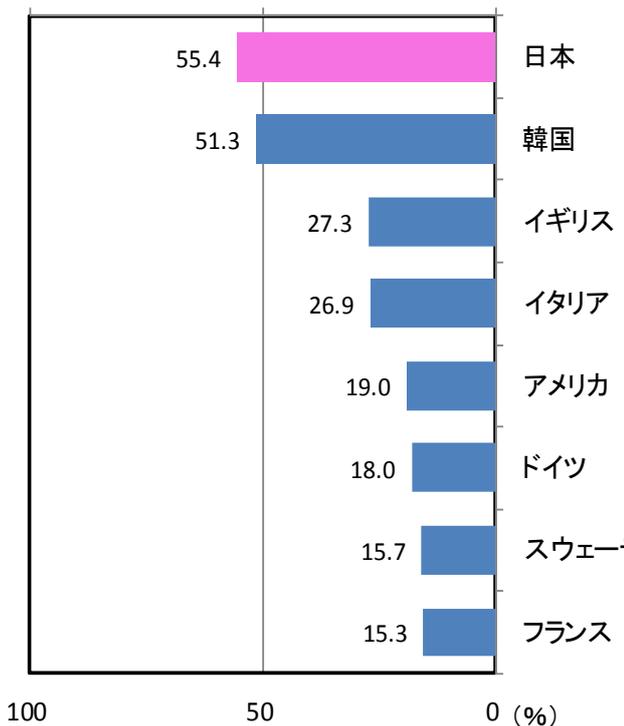
精密機械の貿易特化係数の推移



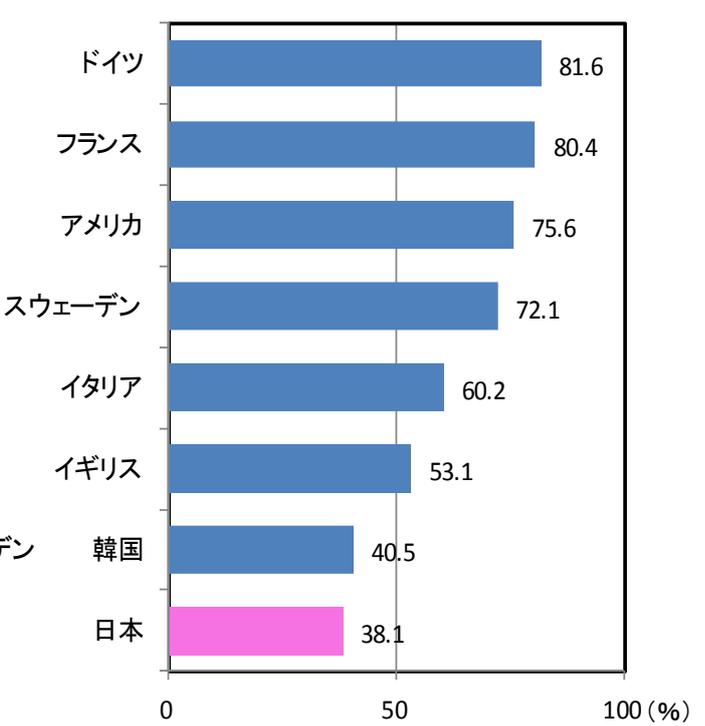
出典：RIETI-TID2011より作成。
 (注) 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) ÷ (輸出 + 輸入) × 100

○日本の対外直接投資に占めるサービス業のシェアは各国と比較して低水準である。

対外直接投資残高に占める製造業のシェア



対外直接投資残高に占めるサービス業のシェア

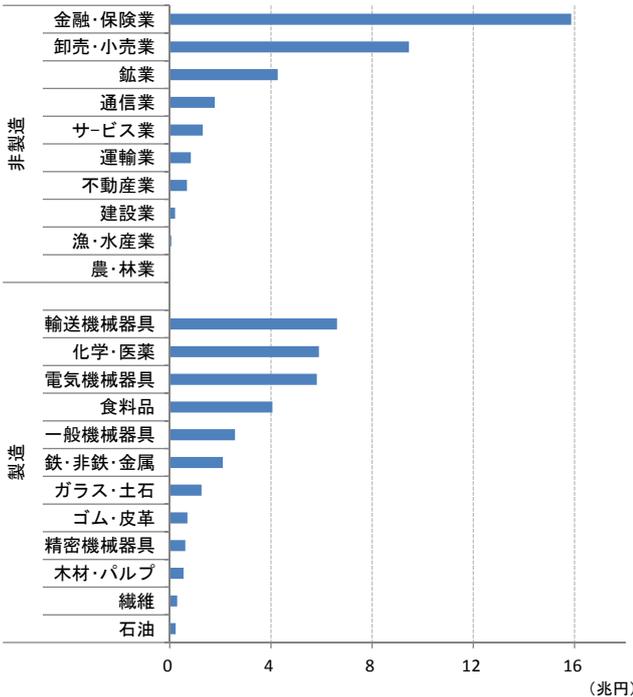


(出所) OECD「Economic Globalisation Indicators 2010」

(注) サービス業は、電気・ガス・水供給業、建設業、卸売・小売・修理業、飲食・宿泊業、運輸・通信業、金融・保険・不動産業等

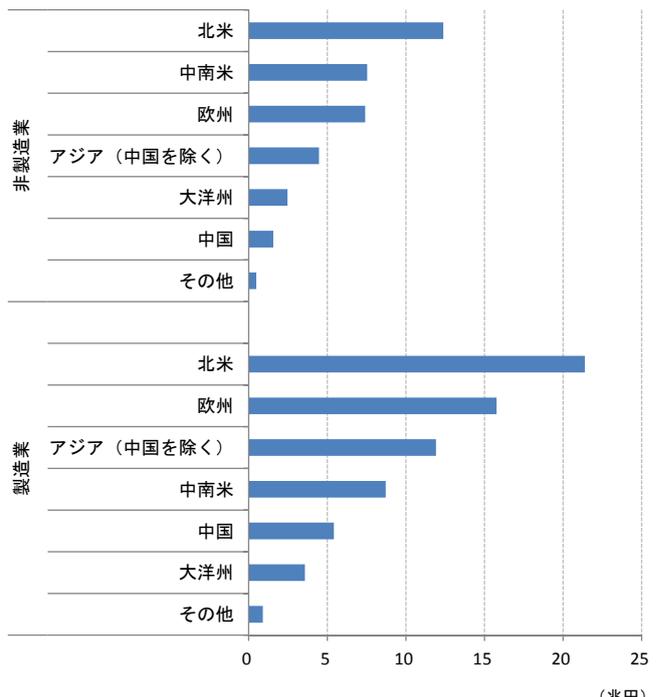
○業種別の対外直接投資残高は非製造業では、金融・保険業、卸売・小売業が高く、製造業では輸送機械、化学・医療、電気機械が大きな水準となっている。地域別では、北米、欧州が製造・非製造業いずれも高く、アジアも製造業は高い水準となっている。

業種別対外直接投資残高(平成22年末)



出典：日本銀行「国際収支統計」より作成。

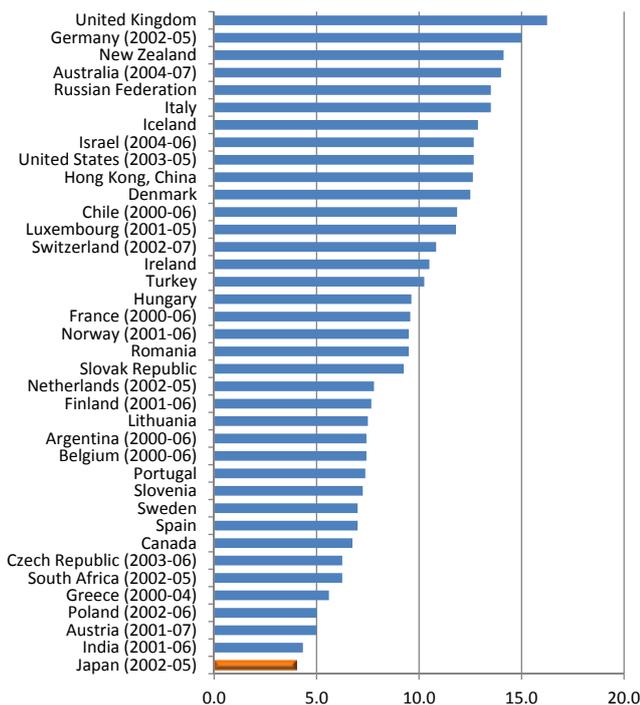
製造業・非製造業別の地域別対外直接投資残高(平成22年末)



出典：日本銀行「国際収支統計」より作成。

○日本の新規開業率はOECD諸国の中で最低水準である。OECDが作成する起業家精神への障壁指標でも高い水準となっている。

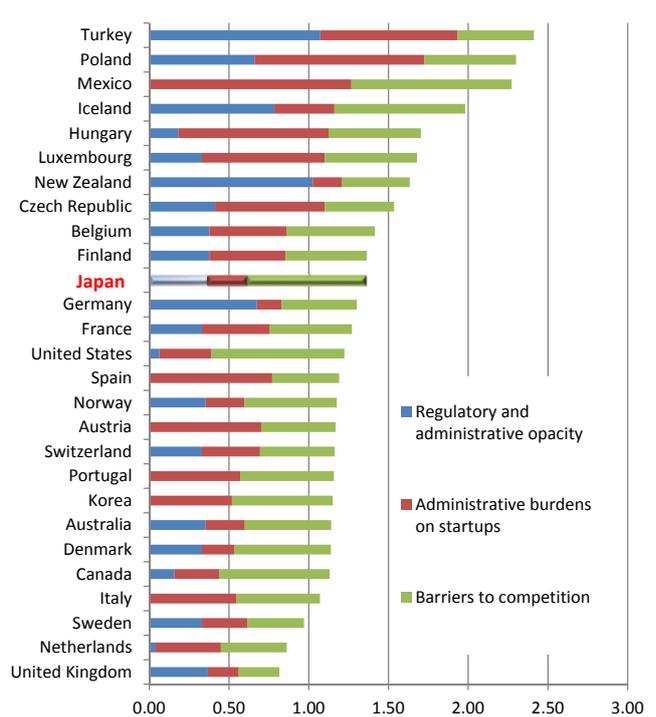
新規開業率(2000-2007年平均)



出典：OECD(2010b)

(注)「新規開業率」とは、当該年に新たに開業した企業(従業員を雇用する企業)が全企業に占める割合。

起業家精神への障壁指標(2008年)

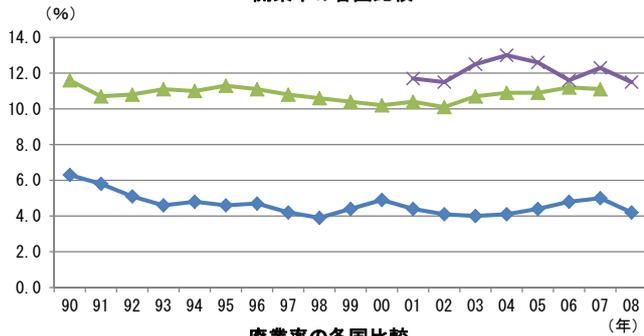


出典：OECD(2010b)

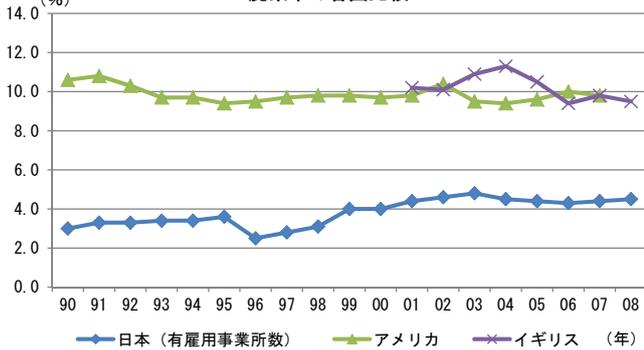
(注)「起業家精神への障壁指標」とは、OECDが作成している「製品市場規制指標」を構成する3分野の指標群のうちの一つ(他は国家関与指標と貿易投資への障壁指標)

○日本は開廃業率共に、米国、英国と比較して低い水準で推移している。
 ○期待成長率の低下に伴い、固定資本形成が伸び悩み、近年では減耗を下回っている(資本ストックはネットで減少)。

開業率の各国比較

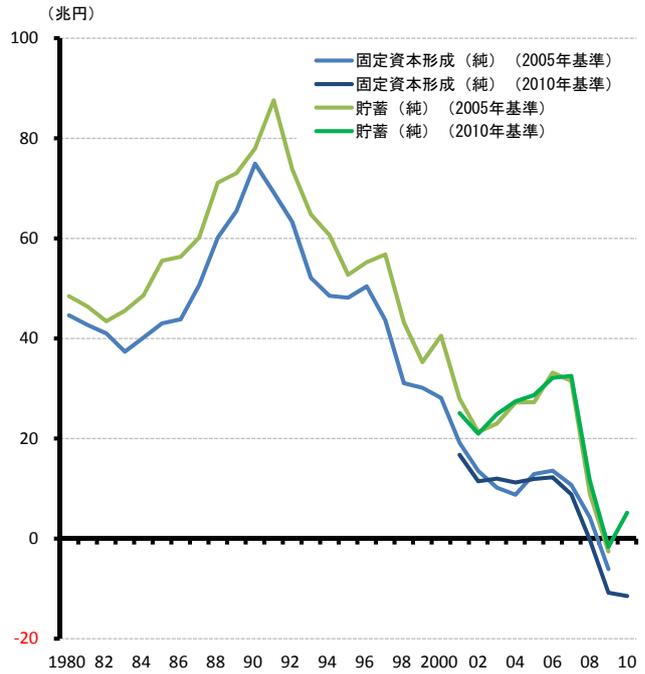


廃業率の各国比較



出典:2011年度中小企業白書より。
 (注1)アメリカの開廃業率は、雇用主の発生・消滅を基に算出。
 (注2)イギリスの開廃業率は、VAT(付加価値税)及びPAYE(源泉所得税)登録企業数を基に算出。

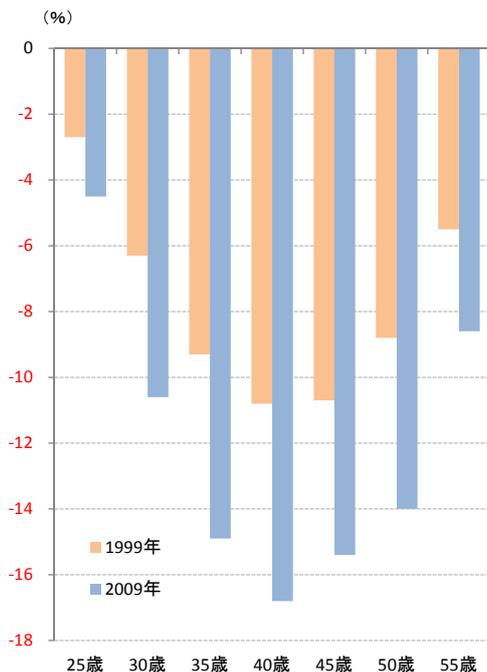
固定資本形成と貯蓄(純)の推移



出典:内閣府「国民経済計算確報」

○転職をした場合、退職金の減少などにより、生涯所得が減少するとの推計がある。また、転職回数が増加すると、公的年金などから非加入となる確率をあげる傾向がある。

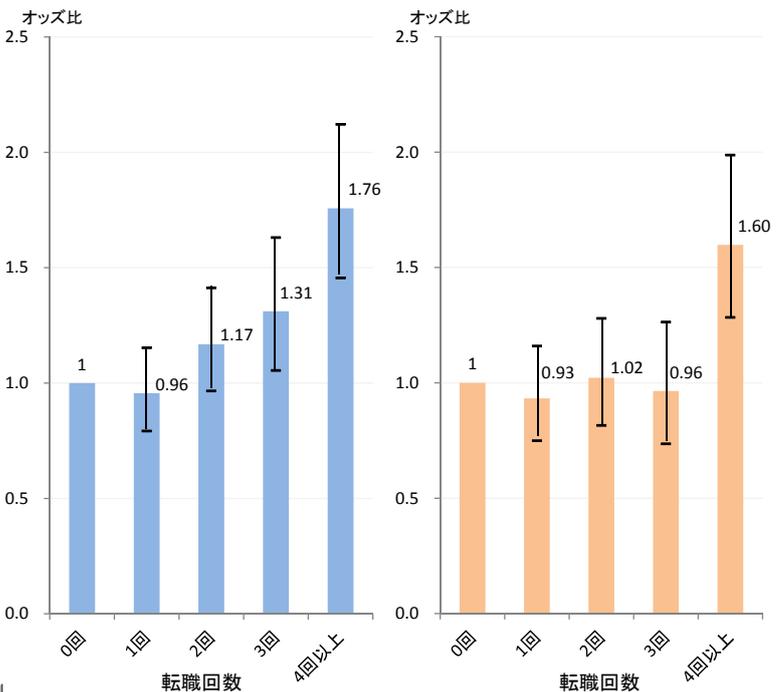
転職による生涯所得減少率



出典:労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計」より作成。
 (注)「賃金構造基本統計調査」「賃金事情等総合調査-退職金・年金及び定年制事情調査」より労働政策研究・研修機構が作成。
 上のグラフは、転職は一回、転職後は平均的な中途採用と同じ条件で就職することを前提として試算している。
 企業規模1000人以上の製造業大学卒男性労働者(管理・事務・技術)における減少率

転職回数と社会保険の非加入

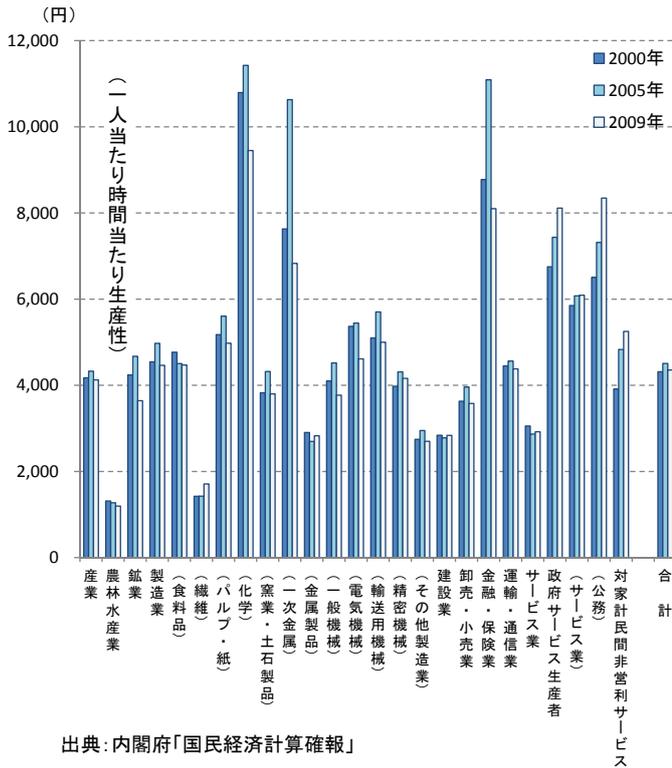
(1) 公的年金の非加入 (2) 医療保険の非加入



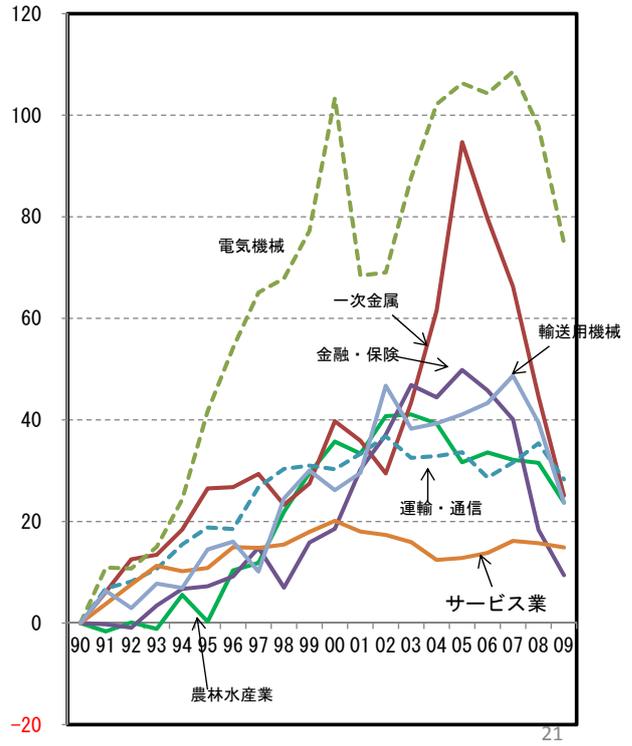
(注)オッズ比とは、転職0回の場合に比べて、転職回数がそれぞれの場合に社会保険の非加入者になる度合い(オッズ=確率/(1-確率))が何倍になるかを示したものである。バーはオッズ比の95%信頼区間を示す。年齢・性別調整後。
 (出所)国立社会保険・人口問題研究所「社会保険実態調査」より一橋大学小塩隆士教授作成。

○サービス産業の労働生産性は低水準であり、上昇率も低くなっている。

産業別労働生産性

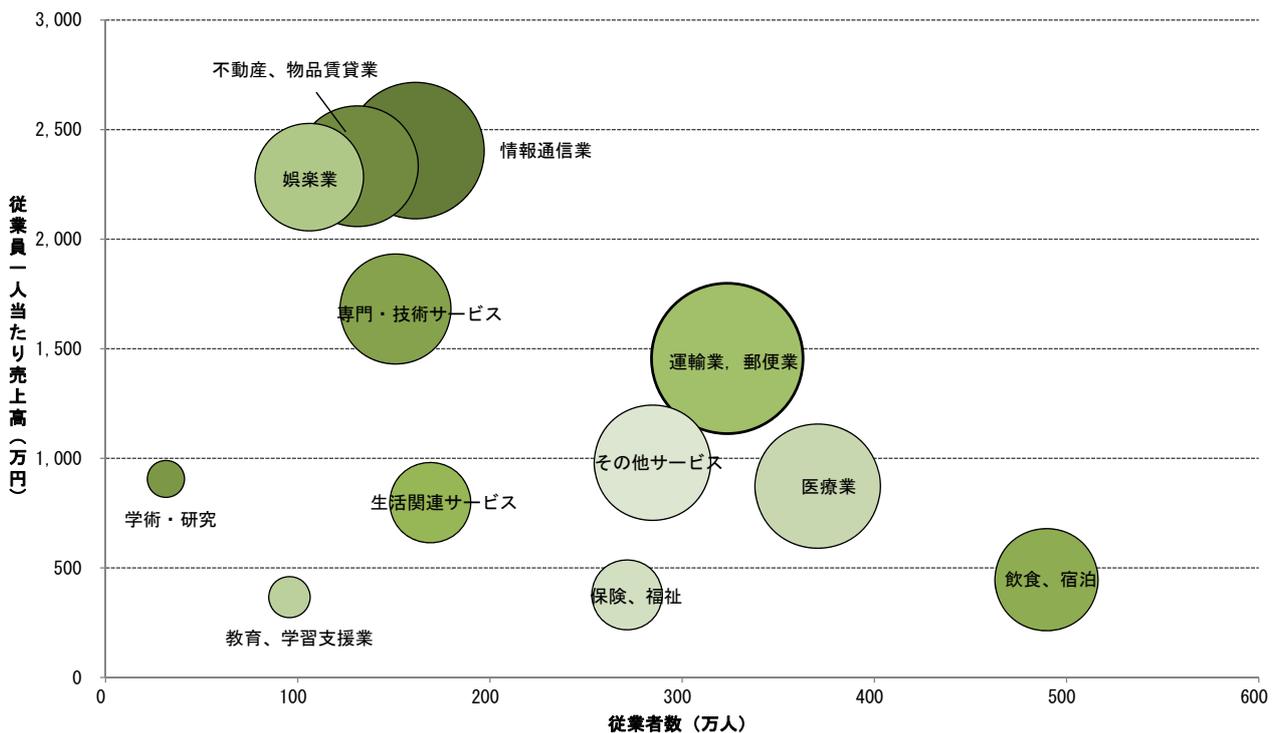


産業別労働生産性の推移



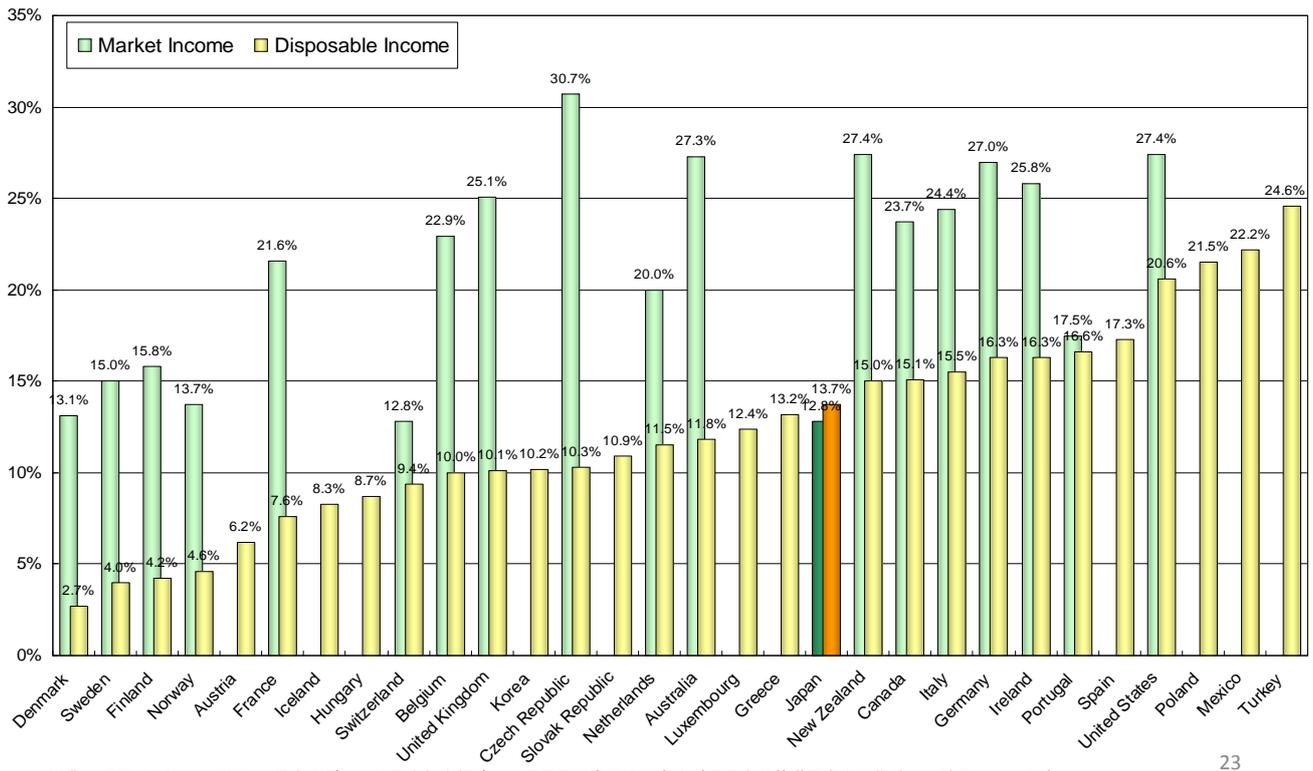
○サービス産業のうち、保険・福祉、教育・学習支援業、飲食・宿泊の一人当たり売上高は低水準となっている。

サービス産業の一人当たり売上高と従業者数（2010年度）



○子供がいる世帯の貧困率を再分配前、再分配後で比較すると、日本は再分配後に貧困率はむしろ悪化している。

子どもがいる世帯の貧困率のOECD諸国との比較

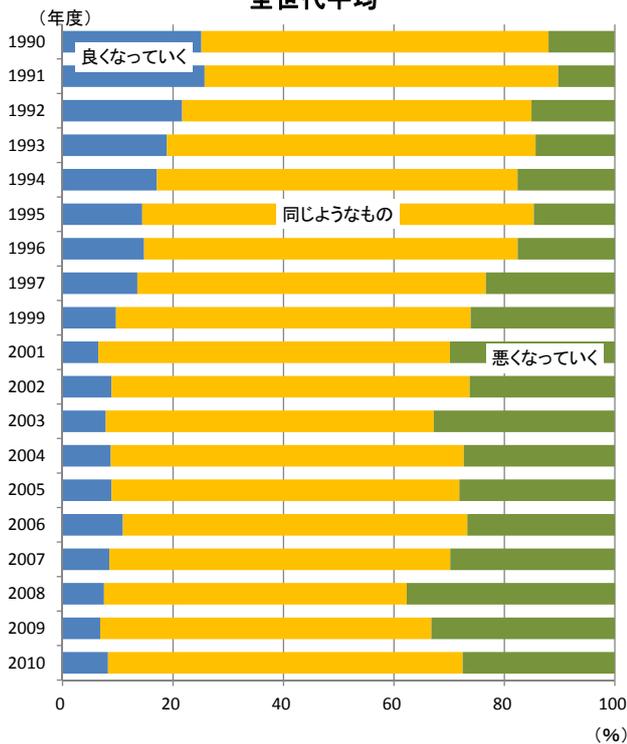


出典：OECD Factbook 2009（日本のデータは国立社会保障・人口問題研究所の研究班が国民生活基礎調査を再集計した結果）より作成。

○近年、生活は今後悪くなるという者が増加している。ただし、2008年がピーク。

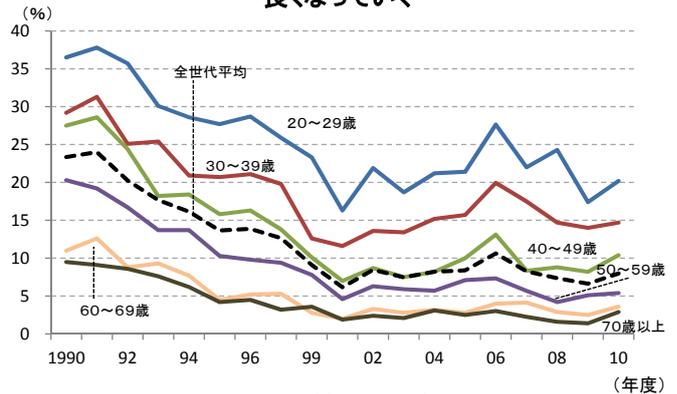
国民生活に関する世論調査(今後の生活の見通し)

全世代平均

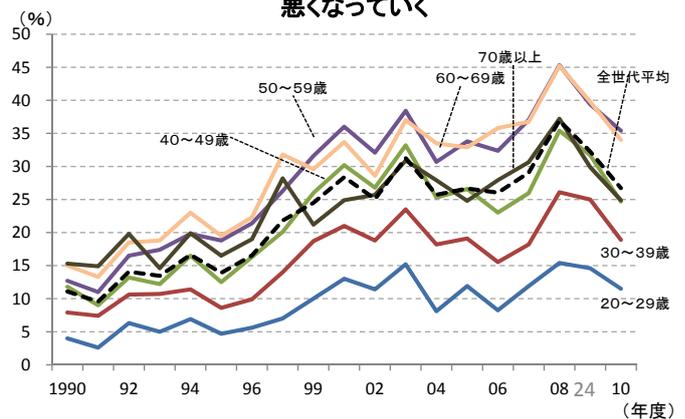


内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成。

良くなっていく



悪くなっていく



○若年層は、もともと病気による死亡率が低いこともあるが、死亡原因の約5割を自殺が占めている。

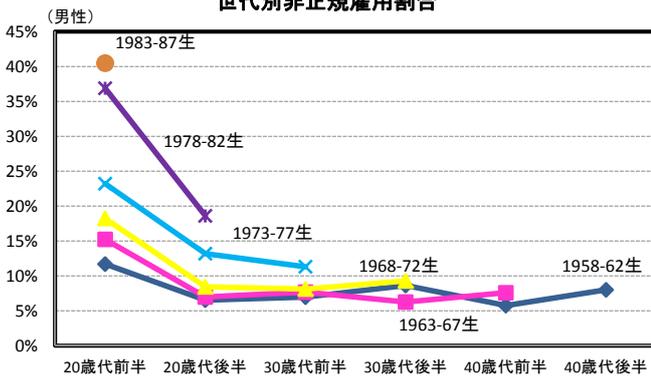
平成20年における死因別順位にみた年齢階級・死亡率・構成割合(総数)。

年齢階級	第1位				第2位				第3位			
	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)	死因	死亡数	死亡率	割合(%)
10歳～14歳	不慮の事故	114	1.9	22.1	悪性新生物	109	1.8	21.1	自殺	58	1.0	11.2
15歳～19歳	自殺	507	8.3	31.3	不慮の事故	468	7.7	28.9	悪性新生物	169	2.8	10.4
20歳～24歳	自殺	1,488	21.7	50.0	不慮の事故	588	8.6	19.8	悪性新生物	219	3.2	7.4
25歳～29歳	自殺	1,703	23.1	47.0	不慮の事故	522	7.1	14.4	悪性新生物	382	5.2	10.5
30歳～34歳	自殺	2,150	24.5	40.7	悪性新生物	830	9.4	15.7	不慮の事故	615	7.0	11.6
35歳～39歳	自殺	2,358	25.0	30.7	悪性新生物	1,699	18.0	22.1	心疾患	788	8.4	10.2
40歳～44歳	悪性新生物	2,734	33.1	27.2	自殺	2,295	27.8	22.9	心疾患	1,237	15.0	12.3
45歳～49歳	悪性新生物	4,999	65.3	34.1	自殺	2,384	31.1	16.2	心疾患	1,688	22.0	11.5
50歳～54歳	悪性新生物	9,586	124.0	41.1	心疾患	2,833	36.6	12.1	自殺	2,542	32.9	10.9
55歳～59歳	悪性新生物	21,315	218.3	46.2	心疾患	5,673	58.1	12.3	脳血管疾患	3,814	39.1	8.3
60歳～64歳	悪性新生物	29,265	328.7	48.2	心疾患	7,563	85.0	12.4	脳血管疾患	5,071	57.0	8.3

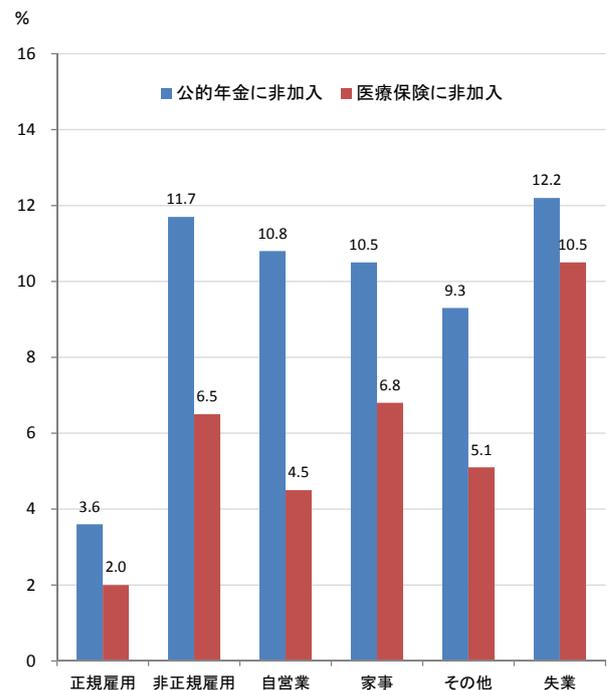
(出典)厚生労働省「人口動態統計」

○若年層の非正規雇用比率が年々上昇している。
○正規雇用以外の就業形態は、公的年金及び医療保険の非加入者の割合が高くなる。

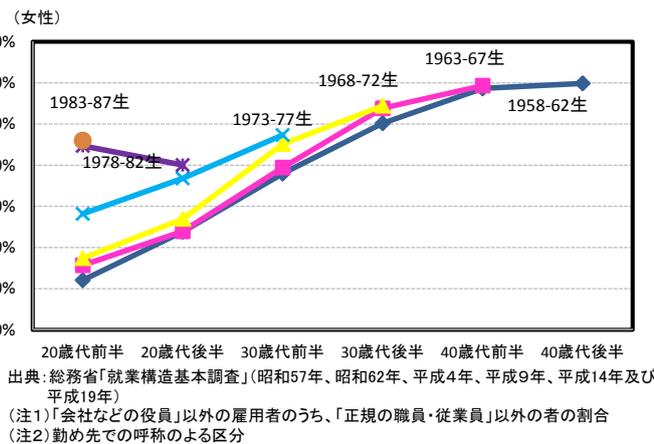
世代別非正規雇用割合



就業形態別にみた社会保険の非加入者の割合



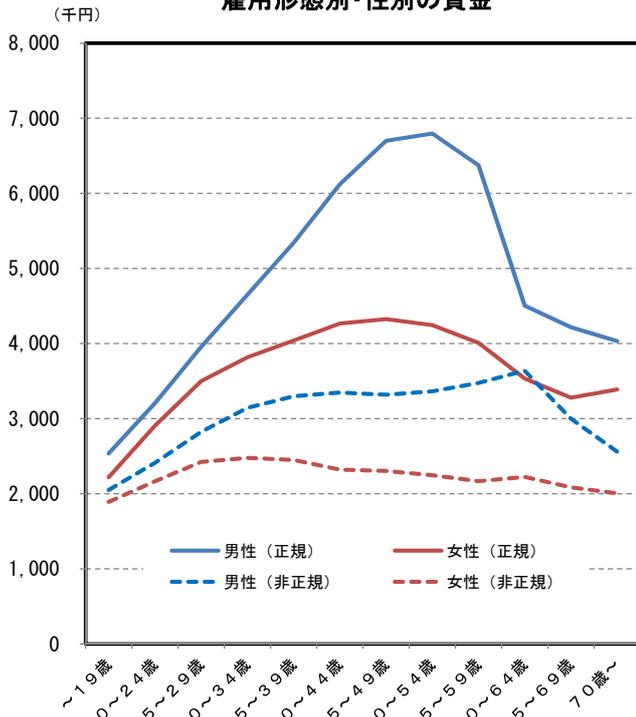
(出所)国立社会保障・人口問題研究所「社会保障実態調査」
厚生労働省「国民生活基礎調査」(2007年)より作成。



出典:総務省「就業構造基本調査」(昭和57年、昭和62年、平成4年、平成9年、平成14年及び平成19年)
(注1)「会社などの役員」以外の雇用者のうち、「正規の職員・従業員」以外の者の割合
(注2)勤め先での呼称による区分

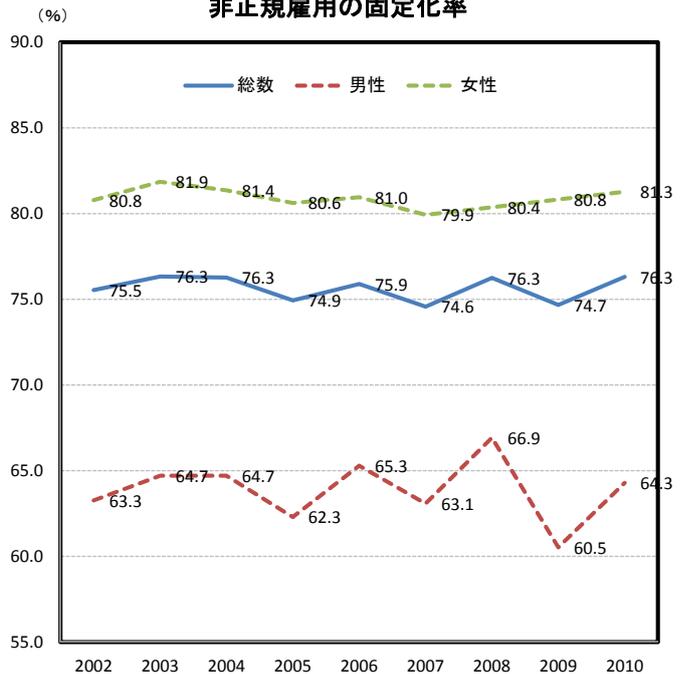
○男性正規社員は50～54歳でピークを迎える年功序列型、女性正規社員は45～49歳をピークに、男性よりは山が低い年功序列型、非正規社員は年齢による差が少ない。
○転職した非正規雇用者のうち3/4強は、再び非正規雇用となっており、非正規雇用の固定化がみられる。

雇用形態別・性別の賃金



1. 厚生労働省「賃金構造基本調査」(2010年)
2. 年間収入。「きまって支給する現金給与額」×12+「年間賞与その他特別給与額」により計算。

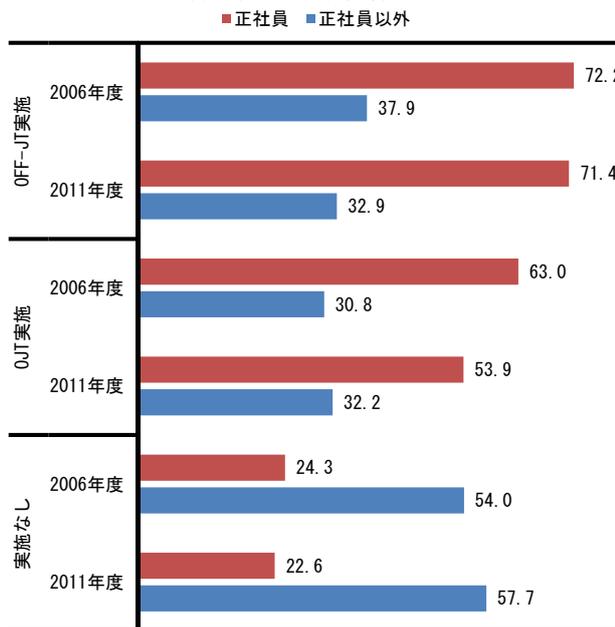
非正規雇用の固定化率



出典：総務省「労働力調査(詳細集計)」
(注) 過去3年に転職した非正規雇用の労働者のうち、現在も非正規雇用として業務に従事している労働者の割合。

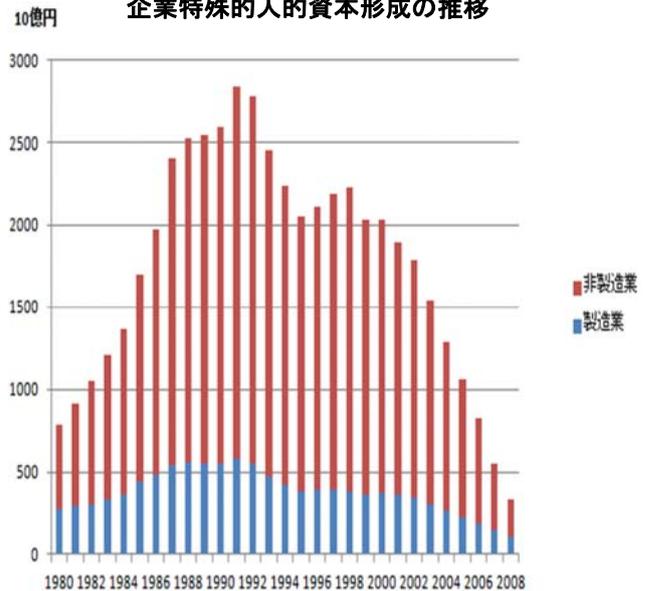
○正社員以外にOJT又はOFF-JTを実施している事業所の割合は、正社員に実施している事業所の割合の約半分である。正社員以外の労働者の半分以上が教育訓練を事業所から受けていない。
○企業特殊的人的資本形成への投資額は1991年をピークに低下傾向にあり、企業による人材育成への取組が弱まってきている。

労働者への教育訓練状況



出典：厚生労働省「能力開発基本調査」(2010年)
(注1) 正社員：常用労働者のうち、雇用期間の定めのない者であって、パートタイム労働者などを除いた社員をいう。
(注2) 正社員以外：常用労働者のうち、「嘱託」、「契約社員」、「パートタイム労働者」又はそれに近い名称で呼ばれている人。なお、派遣労働者及び請負労働者は含まない。

企業特殊的人的資本形成の推移



出典：宮川・滝澤(2012)
(注) 厚生労働省「就労条件総合調査報告」より作成。同報告の「教育訓練費」とは、企業の教育訓練施設に関する費用、講師・訓練指導員に対する手当・謝礼、講習会への参加・委託訓練、国内・外留学に要する費用などをいう。